



2020年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年2月12日

上場会社名 大塚ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4578 URL <https://www.otsuka.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 達夫
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 小暮 雄二 TEL 03-6361-7411
 定時株主総会開催予定日 2021年3月30日 配当支払開始予定日 2021年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年12月期の連結業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	1,422,826	1.9	216,887	15.9	198,582	12.5	151,733	15.7	148,137	16.5	142,590	20.1
2019年12月期	1,396,240	8.1	187,168	54.8	176,585	63.0	131,187	53.6	127,151	54.1	118,754	222.0

（参考）持分法による投資利益 2020年12月期 13,087百万円 2019年12月期 15,621百万円

（注）事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費並びに研究開発費を控除した額に持分法による投資損益を加減算した額であり、経常的な収益力を示す指標として採用しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	273.15	272.35	8.2	7.3	14.0
2019年12月期	234.55	231.13	7.3	6.9	12.6

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	2,627,807	1,883,432	1,852,375	70.5	3,415.54
2019年12月期	2,581,309	1,795,440	1,766,271	68.4	3,257.17

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	232,839	△99,863	△104,932	356,851
2019年12月期	192,634	△52,279	△89,267	334,040

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00	54,205	42.6	3.1
2020年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00	54,233	36.6	3.0
2021年12月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		37.1	

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期(累計)	690,000	△0.8	99,000	△13.1	100,000	△15.3	77,500	△12.4	76,000	△12.5	140.13
通期	1,423,000	0.0	190,000	△12.4	192,000	△3.3	149,000	△1.8	146,000	△1.4	269.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	557,835,617株	2019年12月期	557,835,617株
② 期末自己株式数	2020年12月期	15,499,157株	2019年12月期	15,564,187株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	542,316,240株	2019年12月期	542,104,674株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.11「1. 経営成績等の概況（5）次期の見通し」をご覧ください。

（決算短信補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は2021年2月12日（金）に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向けにカンファレンス・コールを開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算短信資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 研究開発活動	6
(3) 当期の財政状態の概況	9
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況	10
(5) 次期の見通し	11
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
3. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結財政状態計算書	12
(2) 連結損益計算書	14
(3) 連結包括利益計算書	15
(4) 連結持分変動計算書	16
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)	19
(事業セグメント)	20
(1株当たり利益)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、経常的な収益力を示す指標として事業利益を採用しております。

事業利益とは、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費並びに研究開発費を控除した額に持分法による投資損益を加減算した額であります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月期)	当連結会計年度 (2020年12月期)	増減額	増減率
売上収益	1,396,240	1,422,826	26,585	1.9%
研究開発費投資前事業利益	402,957	433,729	30,771	7.6%
事業利益	187,168	216,887	29,719	15.9%
営業利益	176,585	198,582	21,997	12.5%
税引前当期利益	173,515	189,988	16,472	9.5%
当期利益	131,187	151,733	20,546	15.7%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	127,151	148,137	20,986	16.5%
研究開発費	215,789	216,841	1,051	0.5%
減損損失	13,476	26,110	12,634	93.8%

これまで当社グループは、「トータルヘルスケア企業」として、健康の維持・増進、病気の診断から治療までを担う企業活動を進めてまいりました。今後のニューノーマルという時代の中でも、健康意識の高まりを成長機会と捉え、今こそ「トータルヘルスケア企業」の真価を発揮し、引き続き持続的成長の実現に向け、進んでまいります。

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、当社グループの事業活動も一定の影響を受けましたが、連結売上収益は1,422,826百万円（前期比1.9%増）と増収となりました。医療関連事業においては、患者の受診抑制や、手術件数の減少、病床稼働率の低下等により、輸液や一部の治療薬は影響を受けましたが、グローバル4製品（「エビリファイメンテナ」、「レキサルティ」、「ジンアーク」、「ロンサーフ」）等の売上収益の増加が業績を牽引しました。ニュートラシューティカルズ関連事業においては、外出機会の減少や日本の天候不順等により、飲料の消費等が影響を受けましたが、健康の自己管理意識の向上とともに、「ネイチャーメイド」、デイヤフーズ社ブランドや「エクセル」等が伸長し、新型コロナウイルス感染症が拡大する中においても同事業の売上収益は前期並を確保しました。

また、経費効率化による効果もあり、研究開発費投資前事業利益は433,729百万円（同7.6%増）、「レキサルティ」、フチパチニブ、センタナファジン及びVIS649等に係る開発費が増加したことから研究開発費は216,841百万円（同0.5%増）となり、その結果、事業利益は216,887百万円（同15.9%増）となりました。

営業利益につきましては198,582百万円（同12.5%増）、当期利益は151,733百万円（同15.7%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は148,137百万円（同16.5%増）となりました。

なお、グアデシタビン及びバダデュスタットに係る無形資産（仕掛研究開発）等の減損損失を計上した結果、当連結会計年度における減損損失は26,110百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	医療関連 事業	ニュートラシュー ティカルズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上収益	955,159	334,088	31,356	140,115	△37,893	1,422,826
事業利益	197,185	41,988	10,641	10,453	△43,381	216,887

(参考－前連結会計年度)

(単位：百万円)

	医療関連 事業	ニュートラシ ューティカルズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上収益	924,250	333,780	33,553	143,833	△39,176	1,396,240
事業利益	167,298	42,875	9,470	9,045	△41,521	187,168

(医療関連事業)

当連結会計年度における売上収益は955,159百万円（前期比3.3%増）、事業利益は197,185百万円（同17.9%増）となりました。

<主要製品の状況>

●グローバル4製品

当社がグローバル4製品と位置付ける持続性抗精神病薬「エビリファイ メンテナ」、抗精神病薬「レキサルティ」、V₂-受容体拮抗剤「サムスカ/ジンアーク」、抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」の売上収益の合計は、前期比14.5%増の429,714百万円となりました。

・持続性抗精神病薬「エビリファイ メンテナ」

グローバルでの統合失調症治療薬としての有効性の訴求と製剤の利便性に対する認知向上に加え、2017年に米国において効能追加となった双極性障害治療薬としての処方拡大が引き続き売上収益に貢献しています。日本では2020年9月に双極I型障害における気分エピソードの再発・再燃抑制の新たな適応を追加しました。これらの結果、売上収益は前期比14.0%増の116,028百万円となりました。

・抗精神病薬「レキサルティ」

大うつ病補助療法及び統合失調症治療薬として販売する米国では、両疾患における新たな治療選択肢として有効性と安全性に対する高い評価を受け、売上収益が増加しています。統合失調症治療薬として販売する日本では、2019年5月より処方日数制限が解除され、また新規処方も拡大し、急性期を中心に処方数が大きく伸長しています。これらの結果、売上収益は前期比16.5%増の104,634百万円となりました。

・V₂-受容体拮抗剤「サムスカ」

日本では、常染色体優性多発性のう胞腎（ADPKD）治療薬としての処方は引き続き拡大している一方、4月の薬価改定における市場拡大再算定による大幅な薬価切り下げと、心性浮腫治療薬としての処方については新型コロナウイルス感染症の拡大による入院患者数減少の影響を受けました。また、低ナトリウム血症治療薬として販売する米国では、独占期間満了に伴い後発品が発売されています。これらの結果、売上収益は前期比3.7%減の88,335百万円となりました。

・V₂-受容体拮抗剤「ジンアーク」

米国では、ADPKDの治療薬として疾患啓発や臨床データの情報提供活動等により、疾患と製品に対する認知が広まり、処方が順調に増加しています。欧州の販売国においても処方が増加しています。これらの結果、売上収益は前期比39.6%増の79,989百万円となりました。

・抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」

日本では、結腸・直腸がん治療薬としての処方数の伸長に加え、2019年8月に承認された進行・再発胃がんに対しても同様に処方数が伸長しています。米国では、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、在宅治療や経口抗がん剤の使用が推奨されており^{*1,2}、増収となりました。欧州では、処方の順調な推移と承認国の拡大により、増収となりました。これらの結果、売上収益は前期比18.1%増の40,726百万円となりました。

*1 Pelin Cinar et al., Safety at the Time of the COVID-19 Pandemic: How to Keep our Oncology Patients and Healthcare Workers Safe. J Natl Compr Canc Netw, 2020 Apr 15;1-6.

*2 ASCO. COVID-19 Patient Care Information, Cancer Treatment and Supportive Care. <https://www.asco.org/asco-coronavirus-resources/care-individuals-cancer-during-covid-19/cancertreatment-supportive-care>. Updated 23, July 2020. Accessed 31 July 2020.

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当連結会計年度における売上収益は334,088百万円(前期比0.1%増)、事業利益は41,988百万円(同2.1%減)となりました。

<主要製品の状況>

当社が主要3ブランドと位置付ける「ポカリスエット」、「ネイチャーメイド」、ニュートリション エ サンテ社ブランドの売上収益の合計は、前期比2.1%減の199,584百万円となりました。育成3ブランドと位置付けるダイヤフーズ社ブランド、「エクエル」、「ボディメンテ」の売上収益の合計は、前期比28.0%増の27,162百万円となりました。

●主要3ブランド

水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、消費者の活動量が減少したことに加え、飲料最需要期である夏期の天候不順や、インフルエンザ罹患数が限定的であったこと等により飲用機会が減少し、売上収益は前期比で減少しました。一方、ニューノーマルにおいて生じる新たな健康課題に対し、「巣ごもり熱中症」予防対策や体調管理における水分・電解質補給の重要性など、様々な情報発信や啓発活動を続けています。

ファーマバイト社のサプリメント「ネイチャーメイド」は、消費者の体調管理に対する意識が高まる中、ブランドや品質に対する信頼性が再認識され、主にビタミン剤を中心とした需要が増加し、さらに新製品の売上も貢献した結果、増収となりました。

欧州を中心に健康食品を展開するニュートリション エ サンテ社ブランドは、都市封鎖や外出規制等の影響を大きく受け、売上収益は減収となりました。しかし植物性食品の家庭内消費等ニューノーマルに対応した展開を進め、足元は堅調に推移しています。

●育成3ブランド

プラントベース(植物由来)食品であるダイヤフーズ社ブランドは、北米において、乳代替品の市場の成長に加えて家庭内需要の増加により、大幅増収となりました。

女性の健康と美をサポートするエクオール含有食品「エクエル」は、幅広い情報提供活動により製品の認知が進み、売上収益は順調に増加しています。

植物由来の乳酸菌B240*3を含有する「ボディメンテ」は、健康意識や体調管理に対する意識の高まり、需要の高まりを受け、大幅な増収となりました。

*3 Lactobacillus pentosus ONRICb0240:東京農業大学が単離、大塚製薬株が有効性を確認した乳酸菌

(消費者関連事業)

ウォーター類は、主力製品「クリスタルガイザー」において、パーソナルサイズとしては最大サイズである700mlボトルの販売数量が引き続き好調に推移しているものの、外出機会の減少等の影響を受け、自販機チャネルを中心にブランド全体の販売数量は減少しました。ビタミン炭酸飲料「マッチ」は、天候不順や外出機会の減少等の影響を受け、販売数量が減少しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上収益は31,356百万円(前期比6.5%減)、また、持分法投資利益の増加とニューノーマルに対応した経費効率化等により、事業利益は10,641百万円(同12.4%増)となりました。

(その他の事業)

機能化学品分野は、新型コロナウイルス感染症の拡大により自動車や住宅産業が影響を受け、発泡剤やチタン酸塩、複合材料などの出荷数量が減少した結果、減収となりました。ファインケミカル分野は、2019年6月に譲受したセフィキシムの海外ライセンスに対する原薬供給事業に係る売上収益等により、増収となりました。

運輸・倉庫分野は、『共通プラットフォーム戦略』により新規の外部顧客は増えているものの、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響で取引先荷主の取扱数量が減少し、減収となりました。

以上の結果、当連結会計年度のその他の事業の売上収益は140,115百万円(前期比2.6%減)となりましたが、ニューノーマルに対応した経費効率化等により、事業利益は10,453百万円(同15.6%増)となりました。

※ その他、製品別の売上収益等につきましては、決算補足資料(ファクトブック)をご参照ください。

<https://www.otsuka.com/jp/ir/library/earnings.php>

＜新型コロナウイルス感染症の拡大による事業及び業績への影響＞

新型コロナウイルス感染症の拡大に対する当社グループの対応として、生産に係る従業員は毎日体調管理を実施、また、それ以外は在宅勤務等を取り入れながら、従業員の安全確保及び事業活動継続に取り組んでいます。

当連結会計年度におきましては、医療関連事業のグローバル4製品（「エビリファイ メンテナ」、「レキサルティ」、「ジンアーク」、「ロンサーフ」）については順調に成長しましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出規制等の影響を医療関連事業以外も含めて一部の製品で受けました。製品の供給においては、現在安定して供給できる体制を維持しています。今後の事業及び業績への影響については、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が不透明な中、長期化した場合を想定し引き続き事業及び業績への影響を注視してまいります。

当社グループの現状と、それにより今後、懸念される経営リスクは、以下のとおりです。

（販売）

- ・医療関連事業においては、外出自粛等に伴い外来患者の来院数が減少している一方、慢性疾患において長期処方が増加する傾向がみられます。今後、これらの状況が長期化もしくは深刻化した場合には、医療施設への訪問規制や疾患啓発活動の自粛に伴う新規処方の減少や、来院を要する注射剤等の処方減少がさらに進み、売上収益にも影響を及ぼす可能性があります。
- ・医療関連事業以外においては、一部の製品については、健康意識の高まりや、家庭内消費の増加、通信販売の利用増加等により需要が増加している一方、外出自粛に伴う屋外活動の制限等による消費機会の損失もみられます。今後、新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化もしくは深刻化した場合には、営業活動の自粛や制限に伴う新規顧客の獲得減少や消費機会の損失がさらに進み、売上収益にも影響を及ぼす可能性があります。

（生産）

- ・原材料の調達には、一部の輸入品に遅延がみられますが、概ね順調に確保できています。生産活動は一部のラインで従業員の自宅待機等により一時的に生産が停止しましたが、現在はほぼ復旧し、人員確保も含め順調に稼働しています。今後、新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化もしくは深刻化し、原材料調達に停滞が生じた場合、あるいは生産工場内でのクラスター発生等が生じた場合等には、一部製品の供給が停止する可能性があります。

（研究開発）

- ・臨床試験を実施している開発品の一部においては、治験実施施設の立上げや患者登録を中断していましたが、徐々に再開しています。患者登録等の中断もしくは遅延が深刻化した場合には、臨床試験の進捗や製造販売承認申請時期が遅延する、もしくは開発戦略を変更する可能性があります。
- ・研究活動については、外出規制等の影響により一部で遅延がみられます。これらの状況が長期化もしくは深刻化した場合には、研究活動が遅延し、中長期での新製品上市時期が遅延する可能性があります。

以上のように、新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループ事業への影響を多岐にわたり想定しておりますが、今後も当社グループは“Otsuka-people creating new products for better health worldwide”の企業理念のもと、当社グループ従業員の安全確保及び事業活動の継続に向けた取り組みを引き続き行ってまいります。

(2) 研究開発活動

当連結会計年度における研究開発費は、216,841百万円です。

主な研究開発分野及び新製品の開発のセグメント別の状況は次のとおりです。

(医療関連事業)

当社グループは、精神・神経領域、がん・がんサポーター領域を重点領域とし、循環器・腎領域等においても未充足疾患に焦点を当てた研究開発を進めています。

医療関連事業における研究開発費は、205,762百万円です。

当連結会計年度の医療関連事業における研究開発の主な進捗状況は、以下のとおりです。

領域	「製品名」 (一般名) 又は開発コード	状況
精神・神経領域	「エビリファイ持続性水懸筋注用」 (アリピプラゾール)	<日本> ・双極Ⅰ型障害における気分エピソードの再発・再燃抑制が2020年9月に効能追加されました。
	「レキサルティ」 (プレクスピプラゾール) OPC-34712	<米国・欧州> ・開発戦略上の理由で、Ⅰ型双極性障害を対象とした開発を中止しました。 <中国> ・開発戦略上の理由で、大うつ病を対象とした開発を中止しました。
	OPC-64005	<日本> ・大うつ病を対象としたフェーズⅡ試験を2020年4月に開始しました。 <米国> ・開発戦略上の理由で、注意欠陥・多動性障害を対象とした開発を中止しました。
	OPC-214870	<米国> ・てんかんを対象としたフェーズⅠ試験を2020年2月に開始しました。
	(pizuglanstat) TAS-205	<日本> ・デュシェンヌ型筋ジストロフィーを対象としたフェーズⅢ試験を2020年12月に開始しました。
	(フレマネズマブ) TEV-48125	<日本> ・片頭痛発作の発症抑制の効能で2020年7月に承認申請しました。
	がん・がんサポーターケア領域	(グアデシタビン) SGI-110
「INQOVI」 (decitabine・cedazuridine) ASTX727		<欧州> ・急性骨髄性白血病を対象としたフェーズⅢ試験を2020年1月に開始しました。 <米国> ・骨髄異形成症候群と慢性骨髄単球性白血病の治療薬として2020年7月に承認を取得しました。
(tolinapant) ASTX660		<日本> ・T細胞リンパ腫を対象としたフェーズⅠ試験を2020年8月に開始しました。
(tolinapant+decitabine・cedazuridine) ASTX660+ASTX727		<米国> ・急性骨髄性白血病を対象としたフェーズⅠ併用試験を2020年7月に開始しました。

領域	「製品名」 (一般名) 又は開発コード	状況
	(azacitidine・cedazuridine) ASTX030	<米国> ・骨髄異形成症候群を対象としたフェーズ I 試験を2020年7月に開始しました。 <日本> ・骨髄異形成症候群を対象としたフェーズ I 試験を2020年11月に開始しました。
	OPB-171775	<日本> ・固形がんを対象としたフェーズ I 試験を2020年11月に開始しました。
	(pamufetinib) TAS-115	<日本> ・骨肉腫を対象としたフェーズ III 試験を2020年8月に開始しました。
	TAS-118	<日本> ・開発戦略上の理由で、胃がんを対象とした開発を中止しました。
	TAS-119	・VITRAC社へ導出しました。
	(フチバチニブ) TAS-120	<米国・欧州> ・乳がんを対象としたフェーズ II 試験を2020年2月に開始しました。 <日本・米国・欧州> ・FGFR異常がんを対象としたフェーズ II 試験を2020年8月に開始しました。
	TAS0612	<米国・欧州> ・固形がんを対象としたフェーズ I 試験を2020年10月に開始しました。
	TAS1440	<米国> ・急性骨髄性白血病を対象としたフェーズ I 試験を2020年6月に開始しました。
	「ブスルフェクス」 (ブスルファン)	<日本> ・公知申請により、悪性リンパ腫における自家造血幹細胞移植の前治療が2020年3月に効能追加されました。
	「アイクルシグ」 (ポナチニブ) AP24534	<中国> ・慢性骨髄性白血病及びフィラデルフィア染色体陽性急性リンパ性白血病を対象としたフェーズ II 試験を2020年7月に開始しました。
循環器・腎領域	「サムスカ」 (トルバプタン) OPC-41061	<日本> ・抗利尿ホルモン不適合分泌症候群における低ナトリウム血症改善が2020年6月に効能追加されました。
	VIS649	<日本・米国・欧州> ・IgA腎症を対象としたフェーズ II 試験を2020年8月に開始しました。

領域	「製品名」 （一般名） 又は開発コード	状況
その他領域	OPS-2071	<日本> ・開発戦略上の理由で、クロストリジウム・デフィシル感染症と腸管感染症を対象とした開発を中止しました。
	（ジファミラスト） OPA-15406	<日本> ・アトピー性皮膚炎の治療薬として2020年9月に承認申請しました。
	「エネフリード輸液」 （糖・電解質・アミノ酸・脂肪・ビタミン） OPF-105	<日本> ・末梢静脈栄養輸液として2020年9月に承認を取得しました。
診断薬	C13-CAC	<日本> ・開発戦略上の理由で、胃酸関連検査の体内診断薬としての開発を中止しました。

（ニュートラシューティカルズ関連事業）

当事業においては、医療関連事業で培ったノウハウを活かし、日々の健康の維持・増進をサポートする機能性食品・飲料を中心に世界に通用する製品の研究開発に取り組んでいます。

まるごと大豆の栄養を手軽においしく摂取できる大豆バーSOYJOY（ソイジョイ）ブランドは、「SOYJOY ピーナッツ」を2020年2月にリニューアル発売、同年9月には「SOYJOY 抹茶&マカダミア」を新発売しました。独自の発想と技術により肌の健康を考えるCosmetics（化粧品）*1分野では、スキンケアシリーズ「インナーシグナル」より、美白*2機能と化粧水・乳液・クリームの3つの機能を集約した「インナーシグナル リジューブネイト ワン」を同年3月に新発売、さらに本ブランドは、同年10月にダブル効能の機能性化粧品*3として韓国で販売を開始し、初の海外進出をしました。

また同年3月に近赤外線（IRA）によるヒト表皮細胞の増殖抑制作用とそのメカニズム解明について*4、研究成果を専門誌に発表しました。同年4月には、毛髪の悩みとエクオール産生能の関係について*5、研究成果を発表しました。

*1 Cosmetics（化粧品）：cosmetics（化粧品）+medicine（医薬品）

*2 メラニンの蓄積をおさえ、しみ・そばかすを防ぐ

*3 「皮膚の美白に役立つ」、「皮膚のしわ改善に役立つ」の二つの効能をもつ機能性化粧品として、韓国MFDS（食品医薬品安全処）より承認を取得

*4 Syota Shimizu et al. (2020) Infrared-A Irradiation-induced Inhibition of Human Keratinocyte Proliferation and Potential Mechanisms. *Photochemistry and Photobiology*

*5 Soh Iwashita et al. (2020) Equol status affects hair aging in postmenopausal women: A cross-sectional study. *The Journal of Japanese Society of Aesthetic Dermatology*

ニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は、6,767百万円です。

（消費者関連事業）

当事業においては、生活に身近な食品や飲料の分野でオリジナルかつユニークな製品の研究開発に取り組んでいます。社会変化に伴う、健康・環境・人口・高齢化問題など様々な課題の解決に向け「レトルト事業」「飲料事業」「プラントベース事業」を中核とし、「食」と「健康」をテーマに革新的な製品を創出、提案しています。

消費者関連事業における研究開発費は、566百万円です。

（その他の事業）

当事業においては、機能化学品やファインケミカルの分野で研究開発に取り組んでいます。有機、無機の合成技術を主体とし、独自の技術を核とした新製品の研究開発や、全く新しい次世代分野の研究開発を行っています。

その他の事業における研究開発費は、3,745百万円です。

(3) 当期の財政状態の概況

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)	増減額
流動資産	988,351	1,003,727	15,375
非流動資産	1,592,957	1,624,079	31,121
資産合計	2,581,309	2,627,807	46,497
流動負債	440,891	416,213	△24,678
非流動負債	344,977	328,161	△16,815
負債合計	785,869	744,374	△41,494
資本合計	1,795,440	1,883,432	87,992

a. 資産

当連結会計年度末における総資産は2,627,807百万円(前連結会計年度末は2,581,309百万円)となり、46,497百万円増加しました。その内訳は、流動資産が15,375百万円の増加、非流動資産が31,121百万円の増加であります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,003,727百万円(前連結会計年度末は988,351百万円)となり、15,375百万円増加しました。その主たる内訳は、売上債権及びその他の債権が22,310百万円減少したものの、現金及び現金同等物が22,810百万円、棚卸資産が13,836百万円増加したこと等によるものであります。

(非流動資産)

当連結会計年度末における非流動資産は1,624,079百万円(前連結会計年度末は1,592,957百万円)となり、31,121百万円増加しました。その主たる内訳は、無形資産が21,347百万円減少したものの、その他の金融資産が36,533百万円、持分法で会計処理されている投資が10,442百万円増加したこと等によるものであります。無形資産の減少は、主に償却、グアデシタピン及びバダデュスタットに係る減損及び為替相場の変動による影響であります。その他の金融資産の増加は、保有する投資有価証券の時価が上昇したこと等によるものです。

b. 負債

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は416,213百万円(前連結会計年度末は440,891百万円)となり、24,678百万円減少しました。その主たる内訳は、その他の流動負債が9,440百万円増加したものの、社債及び借入金が21,343百万円、未払法人所得税が11,772百万円減少したことによるものであります。

(非流動負債)

当連結会計年度末における非流動負債は328,161百万円(前連結会計年度末は344,977百万円)となり、16,815百万円減少しました。その主たる内訳は、リース負債が5,320百万円増加したものの、社債及び借入金が11,928百万円、契約負債が11,628百万円減少したことによるものであります。

c. 資本

当連結会計年度末における資本は1,883,432百万円(前連結会計年度末は1,795,440百万円)となり、87,992百万円増加しました。その主たる内訳は、配当金の支払い54,230百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益148,137百万円の計上等により利益剰余金が98,075百万円増加したこと、為替相場の変動等の影響によりその他の資本の構成要素が12,983百万円減少したこと等によるものであります。

(4) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は356,851百万円となり、前連結会計年度末より22,810百万円増加しました。当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、232,839百万円となりました。一方で、将来の持続的成長に向けて、主に医療関連事業において投資等を行ったことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは△99,863百万円となりました。財務活動につきましては、借入金及びリース負債を返済し、配当金の支払額が△55,695百万円となったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは△104,932百万円となりました。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・イン・フローは、投資活動及び財務活動を合わせたキャッシュ・アウト・フローを上回り、円高の影響により現金及び現金同等物に係る換算差額が△5,232百万円となったものの、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より増加し、356,851百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、232,839百万円(対前期比40,205百万円増)となりました。当連結会計年度の主な内容は、税引前当期利益189,988百万円、減価償却費及び償却費79,423百万円、減損損失及びその戻入益26,110百万円、棚卸資産の増減額△19,245百万円、売上債権及びその他の債権の増減額16,680百万円、仕入債務及びその他の債務の増減額9,152百万円、法人所得税等の支払額△59,448百万円となっております。当連結会計年度における対前期比40,205百万円のキャッシュ・フロー増加の主な要因は、医療関連事業におけるグローバル4製品(「エビリファイメンテナ」、「レキサルティ」、「ジンアーク」、「ロンサーフ」)の伸長等により業績が堅調に推移したこと、及び売上債権及びその他の債権、仕入債務及びその他の債務の増減額の影響によるキャッシュ・フローの増加が、法人所得税等の支払額の対前期比35,447百万円増によるキャッシュ・フローの減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△99,863百万円(対前期比47,584百万円減)となりました。当連結会計年度の主な内容は、有形固定資産の取得による支出△48,802百万円、日本における「エンレスト」の共同プロモーション契約に係る契約一時金等を含む無形資産の取得による支出△49,073百万円、投資の売却及び償還による収入17,486百万円、投資の取得による支出△18,082百万円等であります。当連結会計年度における対前期比47,584百万円のキャッシュ・フロー減少の主な要因は、主として医療関連事業の投資により無形資産の取得による支出が34,237百万円増加したこと、及び定期預金の増減額が対前期比△20,697百万円となったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△104,932百万円(対前期比15,665百万円減)となりました。当連結会計年度の主な内容は、短期借入金の増減額(△は減少)△10,614百万円、長期借入による収入10,201百万円、長期借入金の返済による支出△31,084百万円、リース負債の返済による支出△17,749百万円、配当金の支払額△55,695百万円であります。当連結会計年度における対前期比15,665百万円のキャッシュ・フロー減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出が対前期比68,302百万円減少した一方で、2019年3月の国内無担保普通社債の発行による収入の計上80,000百万円の影響がなくなったことによるものであります。

(5) 次期の見通し

次期の業績は以下のとおり見込んでおります。

(単位：百万円)

	当期実績 (2020年12月期)	次期予想 (2021年12月期)	増減額	増減率
売上収益	1,422,826	1,423,000	173	0.0%
研究開発費投資前事業利益	433,729	415,000	△18,729	△4.3%
事業利益	216,887	190,000	△26,887	△12.4%
営業利益	198,582	192,000	△6,582	△3.3%
税引前当期利益	189,988	190,000	11	0.0%
当期利益	151,733	149,000	△2,733	△1.8%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	148,137	146,000	△2,137	△1.4%
研究開発費	216,841	225,000	8,158	3.8%

(注) 次期の想定為替レート : 105円/米ドル 125円/ユーロ

医療関連事業では、「エビリファイ メンテナ」、「レキサルティ」、「ジンアーク」、「ロンサーフ」のグローバル4製品が大きく伸長する見込みです。ニュートラシューティカルズ関連事業では、主要3ブランドのうち、「ポカリスエット」、ニュートリション エ サンテ社ブランドと、育成3ブランド（ダイヤフーズ社ブランド、「エクセル」、「ボディメンテ」）の伸長により、増収を見込んでいます。

販売費及び一般管理費においては、成長投資を継続する一方、ニューノーマルに対応したコスト効率化を推進してまいります。研究開発費においては、持続的成長に向け、AVP-786、VIS649及び「レキサルティ」等への投資が増加する見込みです。

事業利益については、「スプリセル」、「イーケブラ」の契約満了による影響として約70,000百万円の減収及び約50,000百万円の減益を見込むものの、グローバル4製品やニュートラシューティカルズ関連事業の増益により、結果的に、約27,000百万円程度の減益に留めることができる見込みです。

これらの結果、2021年度の連結売上収益は1,423,000百万円（当期比0.0%増）、研究開発費投資前事業利益は415,000百万円（同4.3%減）、事業利益は190,000百万円（同12.4%減）、営業利益は192,000百万円（同3.3%減）、税引前当期利益は190,000百万円（同0.0%増）、当期利益は149,000百万円（同1.8%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は146,000百万円（同1.4%減）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、IFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	334,040	356,851
売上債権及びその他の債権	401,418	379,107
棚卸資産	159,991	173,827
未収法人所得税	2,807	3,283
その他の金融資産	48,232	44,920
その他の流動資産	40,321	44,488
(小計)	986,811	1,002,479
売却目的で保有する資産	1,539	1,247
流動資産合計	988,351	1,003,727
非流動資産		
有形固定資産	453,380	462,131
のれん	274,761	262,914
無形資産	478,540	457,192
持分法で会計処理されている投資	197,704	208,146
その他の金融資産	150,688	187,221
繰延税金資産	22,118	21,531
その他の非流動資産	15,763	24,941
非流動資産合計	1,592,957	1,624,079
資産合計	2,581,309	2,627,807

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	166,801	164,950
社債及び借入金	50,033	28,690
リース負債	14,796	15,511
その他の金融負債	2,424	1,987
未払法人所得税	26,516	14,744
契約負債	12,407	12,644
その他の流動負債	167,910	177,350
(小計)	440,891	415,878
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	334
流動負債合計	440,891	416,213
非流動負債		
社債及び借入金	136,493	124,564
リース負債	51,994	57,314
その他の金融負債	18,548	16,737
退職給付に係る負債	17,301	16,724
引当金	981	904
契約負債	80,792	69,164
繰延税金負債	26,576	25,457
その他の非流動負債	12,287	17,294
非流動負債合計	344,977	328,161
負債合計	785,869	744,374
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	81,690	81,690
資本剰余金	505,520	506,295
自己株式	△46,018	△45,781
利益剰余金	1,304,569	1,402,644
その他の資本の構成要素	△79,490	△92,474
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,766,271	1,852,375
非支配持分	29,168	31,057
資本合計	1,795,440	1,883,432
負債及び資本合計	2,581,309	2,627,807

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上収益	1,396,240	1,422,826
売上原価	△451,297	△439,749
売上総利益	944,943	983,076
販売費及び一般管理費	△557,607	△562,434
持分法による投資利益	15,621	13,087
研究開発費	△215,789	△216,841
減損損失	△13,476	△26,110
その他の収益	8,694	11,436
その他の費用	△5,801	△3,631
営業利益	176,585	198,582
金融収益	4,433	3,661
金融費用	△7,502	△12,256
税引前当期利益	173,515	189,988
法人所得税費用	△42,328	△38,254
当期利益	131,187	151,733
当期利益の帰属		
親会社の所有者	127,151	148,137
非支配持分	4,035	3,596
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	234.55	273.15
希薄化後1株当たり当期利益(円)	231.13	272.35

(3) 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期利益	131,187	151,733
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	3,353	4,260
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△645 296	18,798 390
小計	3,005	23,450
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△10,634	△34,088
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△2	△4
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△4,800	1,499
小計	△15,437	△32,593
その他の包括利益合計	△12,432	△9,143
当期包括利益	118,754	142,590
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	115,124	139,321
非支配持分	3,629	3,268
当期包括利益	118,754	142,590

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2019年1月1日残高	81,690	505,894	△47,268	1,229,360	—	23,344
会計方針の変更	—	—	—	△23	—	—
修正再表示後の残高	81,690	505,894	△47,268	1,229,336	—	23,344
当期利益	—	—	—	127,151	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	3,414	△423
当期包括利益	—	—	—	127,151	3,414	△423
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
配当金	—	—	—	△54,205	—	—
株式報酬取引	—	△752	1,005	—	—	—
ストック・オプションの権利行使	—	△245	245	—	—	—
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	625	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	2,286	△3,414	1,127
所有者との取引額等合計	—	△373	1,250	△51,919	△3,414	1,127
2019年12月31日残高	81,690	505,520	△46,018	1,304,569	—	24,047

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2019年1月1日残高	△88,521	0	△65,177	1,704,499	27,766	1,732,266
会計方針の変更	—	—	—	△23	—	△23
修正再表示後の残高	△88,521	0	△65,177	1,704,475	27,766	1,732,242
当期利益	—	—	—	127,151	4,035	131,187
その他の包括利益	△15,015	△2	△12,026	△12,026	△405	△12,432
当期包括利益	△15,015	△2	△12,026	115,124	3,629	118,754
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
配当金	—	—	—	△54,205	△1,354	△55,560
株式報酬取引	—	—	—	252	—	252
ストック・オプションの権利行使	—	—	—	0	—	0
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	625	△873	△248
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△2,286	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△2,286	△53,328	△2,227	△55,556
2019年12月31日残高	△103,537	△1	△79,490	1,766,271	29,168	1,795,440

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2020年1月1日残高	81,690	505,520	△46,018	1,304,569	—	24,047
当期利益	—	—	—	148,137	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	4,431	18,986
当期包括利益	—	—	—	148,137	4,431	18,986
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
配当金	—	—	—	△54,230	—	—
株式報酬取引	—	789	238	—	—	—
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	△14	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	4,167	△4,431	264
連結子会社の減少による非支配株主持分の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	774	237	△50,062	△4,431	264
2020年12月31日残高	81,690	506,295	△45,781	1,402,644	—	43,298

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計	合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計	合計		
2020年1月1日残高	△103,537	△1	△79,490	1,766,271	29,168	1,795,440
当期利益	—	—	—	148,137	3,596	151,733
その他の包括利益	△32,229	△4	△8,815	△8,815	△327	△9,143
当期包括利益	△32,229	△4	△8,815	139,321	3,268	142,590
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
配当金	—	—	—	△54,230	△1,482	△55,713
株式報酬取引	—	—	—	1,028	—	1,028
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	△14	8	△6
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△4,167	—	—	—
連結子会社の減少による非支配株主持分の増減	—	—	—	—	94	94
所有者との取引額等合計	—	—	△4,167	△53,218	△1,379	△54,598
2020年12月31日残高	△135,766	△5	△92,474	1,852,375	31,057	1,883,432

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	173,515	189,988
減価償却費及び償却費	75,690	79,423
減損損失及びその戻入益	10,212	26,110
持分法による投資損益(△は利益)	△15,621	△13,087
金融収益	△4,433	△3,661
金融費用	7,502	12,256
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,850	△19,245
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△24,440	16,680
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△11,105	9,152
その他	2,202	△11,281
(小計)	210,671	286,335
利息及び配当金の受取額	10,151	9,153
利息の支払額	△4,187	△3,199
法人所得税等の支払額	△24,000	△59,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,634	232,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	394	168
有形固定資産の取得による支出	△48,602	△48,802
無形資産の取得による支出	△14,835	△49,073
投資の売却及び償還による収入	44,446	17,486
投資の取得による支出	△49,656	△18,082
定期預金の増減額(△は増加)	18,577	△2,120
その他	△2,603	558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,279	△99,863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	80,000	—
自己株式の取得による支出	△1	△1
短期借入金の増減額(△は減少)	△4,285	△10,614
長期借入れによる収入	5,915	10,201
長期借入金の返済による支出	△99,386	△31,084
リース負債の返済による支出	△15,701	△17,749
配当金の支払額	△55,560	△55,695
その他	△248	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,267	△104,932
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	51,087	28,043
現金及び現金同等物の期首残高	285,022	334,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,069	△5,232
現金及び現金同等物の期末残高	334,040	356,851

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは以下のとおりであります。

- ・有形固定資産及び無形資産の耐用年数
- ・有形固定資産、のれん及び無形資産の減損
- ・金融商品の公正価値測定
- ・繰延税金資産の回収可能性
- ・引当金の会計処理と評価
- ・確定給付制度債務の測定
- ・収益認識
- ・偶発債務

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、事業の核をヘルスケアに置いて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連、消費者関連及びその他の事業活動を展開しており、「医療関連事業」、「ニュートラシューティカルズ関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医療関連事業」は、治療薬及び輸液等を生産及び販売しております。「ニュートラシューティカルズ関連事業」は、機能的飲料等、医薬部外品及び栄養補助食品等を生産及び販売しております。「消費者関連事業」は、ミネラルウォーター、嗜好性飲料及び食品等を生産及び販売しております。「その他の事業」は、商品の保管、保管場所の提供、化学薬品及び液晶評価機器・分光分析機器他を生産及び販売しております。

(2) 報告セグメントの売上収益及び業績

当社グループの報告セグメントごとの売上収益及び業績は、以下のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	924,250	333,757	33,553	104,680	1,396,240	-	1,396,240
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	-	23	-	39,152	39,176	△39,176	-
計	924,250	333,780	33,553	143,833	1,435,417	△39,176	1,396,240
セグメント利益	161,342	39,175	8,852	10,858	220,229	△43,644	176,585
その他の項目							
減価償却費及び償却費	48,977	13,091	1,311	7,805	71,185	4,504	75,690
持分法による投資利益	3,421	262	10,638	1,302	15,624	△2	15,621
減損損失	8,754	1,034	678	490	10,957	2,518	13,476
資本的支出(注) 2	47,834	16,599	2,191	13,717	80,343	6,790	87,133

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	955,159	334,054	31,346	102,265	1,422,826	-	1,422,826
セグメント間の内部売 上収益又は振替高	-	34	9	37,849	37,893	△37,893	-
計	955,159	334,088	31,356	140,115	1,460,719	△37,893	1,422,826
セグメント利益	176,809	41,461	10,790	12,962	242,024	△43,442	198,582
その他の項目							
減価償却費及び償却費	50,567	13,400	1,477	7,781	73,226	6,196	79,423
持分法による投資利益	504	109	11,607	862	13,084	3	13,087
減損損失	25,972	82	56	-	26,110	-	26,110
資本的支出(注) 2	82,344	12,503	2,712	17,317	114,878	7,918	122,797

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

① セグメント利益

セグメント利益の調整額の内容は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
セグメント間取引消去	△3	△172
全社費用 ※	△44,749	△43,819
その他の収益	1,108	549
合計	△43,644	△43,442

※ 全社費用は、主に当社及び一部の子会社の本社等の間接部門に係る費用であります。

② その他の項目

減価償却費及び償却費、減損損失

減価償却費及び償却費、減損損失の調整額の内容は、当社及び一部の子会社の本社等の共有資産としての有形固定資産及び無形資産に係るものであります。

③ 資本的支出

資本的支出の調整額の内容は、当社及び一部の子会社の本社・研究所等の共有資産に係る設備投資額であります。

2. 資本的支出は、有形固定資産、のれん及び無形資産の増加額であります。

(1株当たり利益)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	127,151	148,137
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	127,151	148,137
加重平均普通株式数(千株)	542,104	542,316
基本的1株当たり当期利益(円)	234.55	273.15

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	127,151	148,137
当期利益調整額(百万円)	△1,843	△435
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	125,308	147,702
加重平均普通株式数(千株)	542,104	542,316
普通株式増加数 新株予約権(千株)	37	—
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	542,142	542,316
希薄化後1株当たり当期利益(円)	231.13	272.35

(重要な後発事象)

該当事項はありません。